



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 第一三共株式会社

上場取引所 東

コード番号 4568 URL <https://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥澤 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 朝倉 健太郎 TEL 03-6225-1125

定時株主総会開催予定日 2023年6月19日 配当支払開始予定日 2023年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,278,478	22.4	122,610	35.3	120,580	65.1	126,854	72.6	109,188	63.0
2022年3月期	1,044,892	8.6	90,605	14.9	73,025	14.5	73,516	△0.8	66,972	△11.7

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的 1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり 当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	109,188	63.0	149,038	14.4	56.96	56.91	7.8	5.4	9.4
2022年3月期	66,972	△11.8	130,292	13.3	34.94	34.91	5.1	3.4	7.0

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 △19百万円 2022年3月期 129百万円

（注）当社グループは、経常的な収益性を示す指標として営業利益から一過性の損益を除外したコア営業利益を開示しております。コア営業利益の定義につきましては、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ①業績全般の概況」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,508,889	1,445,854	1,445,854	57.6	754.09		
2022年3月期	2,221,402	1,350,872	1,350,872	60.8	704.76		

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	114,514	△257,782	△89,594	441,921
2022年3月期	139,226	212,339	△86,231	662,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	13.50	-	13.50	27.00	51,752	77.3	3.9
2023年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	57,515	52.7	4.1
2024年3月期（予想）	-	17.00	-	17.00	34.00		56.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	13.4	140,000	14.2	135,000	12.0	135,000	6.4	115,000	5.3	115,000	5.3	59.98

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）、除外 1社（社名）第一三共製薬（北京）有限公司

（注）詳細は、32ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	1,947,034,029株	2022年3月期	1,947,034,029株
2023年3月期	29,690,154株	2022年3月期	30,247,523株
2023年3月期	1,917,034,606株	2022年3月期	1,916,602,512株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益又は営業損失(△)		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	858,974	13.9	△37,088	△465.1	91,615	92.1	104,247	165.4
2022年3月期	754,007	7.6	10,157	△74.4	47,688	△43.6	39,273	△51.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	54.38	54.34
2022年3月期	20.49	20.47

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	1,865,707		977,560	52.4			509.53	
2022年3月期	1,638,011		930,266	56.7			484.90	

（参考）自己資本 2023年3月期 976,951百万円 2022年3月期 929,444百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、11ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
(3) 今後の見通し	11
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
(5) 対処すべき課題	13
(6) 戦略目標や今後の見通し等に関する注意事項	16
2. コーポレートガバナンスの状況	17
(1) コーポレートガバナンスに関する体制	17
(2) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方	23
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	23
4. 連結財務諸表及び主な注記	25
(1) 連結財政状態計算書	25
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	27
(3) 連結持分変動計算書	29
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	31
(5) 連結財務諸表に関する注記	32
(継続企業的前提に関する注記)	32
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	32
(表示方法の変更)	32
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

【連結業績（コアベース）】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減
売上収益	1,044,892	1,278,478	233,586 22.4%
売上原価 [※]	348,036	349,069	1,033 0.3%
販売費及び一般管理費 [※]	352,125	470,081	117,956 33.5%
研究開発費 [※]	254,124	336,716	82,591 32.5%
コア営業利益 [※]	90,605	122,610	32,004 35.3%
一過性の収益 [※]	3,912	21,897	17,984 459.7%
一過性の費用 [※]	21,492	23,926	2,434 11.3%
営業利益	73,025	120,580	47,555 65.1%
税引前利益	73,516	126,854	53,338 72.6%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	66,972	109,188	42,215 63.0%
当期包括利益合計額	130,292	149,038	18,745 14.4%

※ 当社グループは、経常的な収益性を示す指標として、営業利益から一過性の収益・費用を除外したコア営業利益を開示しています。一過性の収益・費用には、固定資産売却損益、事業再編に伴う損益（開発品や上市製品の売却損益を除く）、有形固定資産・無形資産・のれんに係る減損損失、損害賠償や和解等に伴う損益の他、非経常的かつ多額の損益が含まれます。

本表では、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費について、一過性の収益・費用を除く実績を示しています。営業利益からコア営業利益への調整表は、決算補足資料に記載しています。

< 主要通貨の日本円への換算レート（期中平均レート） >

	2022年3月期	2023年3月期
1米ドル/円	112.38	135.48
1ユーロ/円	130.56	140.97

a. 売上収益

- ・当期（2022年4月1日～2023年3月31日）の売上収益は、前期比2,336億円（22.4%）増収の1兆2,785億円となりました。
- ・国内における共同販促終了（2021年9月）に伴うネキシウムの減収影響があったものの、グローバル主力品エンハーツ（一般名：トラスツズマブ デルクステカン：T-DXd/DS-8201）、リクシアナ（一般名：エドキサバン）等の伸長及び円安の進行による為替の増収影響等により、増収となりました。
- ・売上収益に係る為替の増収影響は939億円でした。

b. コア営業利益

- ・コア営業利益は、前期比320億円（35.3%）増益の1,226億円となりました。
- ・売上原価は、売上収益が増加したものの、製品構成の変化に伴う原価率改善により、前期並みの3,491億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、エンハーツに係るアストラゼネカとのプロフィット・シェアの増加による費用増等により、1,180億円（33.5%）増加の4,701億円となりました。
- ・研究開発費は、3ADC（トラスツズマブ デルクステカン、ダトポタマブ デルクステカン：Dato-DXd/DS-1062、パトリツマブ デルクステカン：HER3-DXd/U3-1402）への研究開発投資の増加等により、826億円（32.5%）増加の3,367億円となりました。
- ・コア営業利益に係る為替の減益影響は65億円でした。

c. 営業利益

- ・営業利益は、前期比476億円（65.1%）増益の1,206億円となりました。
- ・九州支店ビル売却益や第一三共製薬（北京）有限公司譲渡益等の計上により、一過性の収益が増加したため、コア営業利益に比べて増益額が増加しました。

d. 税引前利益

- ・税引前利益は、前期比533億円（72.6%）増益の1,269億円となりました。
- ・受取利息の増加等により、営業利益に比べて増益額が増加しました。

e. 親会社の所有者に帰属する当期利益

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比422億円（63.0%）増益の1,092億円となりました。

f. 当期包括利益合計額

- ・当期包括利益合計額は、前期比187億円（14.4%）増益の1,490億円となりました。
- ・前期に比べ、海外子会社の純資産に係る為替換算差額の増加額が減少したため、親会社の所有者に帰属する当期利益に比べて増益額が減少しました。

【ユニット別売上収益状況】

当期におけるユニット別売上収益は、以下の通りです。なお、製品別の売上収益については、決算補足資料に記載しています。

a. ジャパンビジネスユニット

ジャパンビジネスユニットの売上収益には、イノベティブ医薬品事業、ワクチン事業及び第一三共エスファ株式会社が取り扱うジェネリック事業の製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、リクシアナ、タリージェ等が伸長したものの、ネキシウムの共同販促終了や薬価改定の影響等により、前期比316億円（6.4%）減収の4,579億円となりました。

当期における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年4月、片頭痛発作の発症抑制薬**エムガルティ**が在宅自己注射の対象薬剤に指定
- ・2022年6月、片頭痛治療剤**レイボー**の新発売
- ・2022年11月、**エンハーツ**のHER2陽性乳がんの2次治療を対象とした承認の取得及びプロモーション開始
- ・2022年12月、抗悪性腫瘍剤**エザルミア**の新発売
- ・2023年3月、**エンハーツ**のHER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした承認の取得及びプロモーション開始

b. 第一三共ヘルスケアユニット

第一三共ヘルスケアユニットの売上収益は、**ルル**、**ロキソニン**等の伸長により、前期比56億円（8.7%）増収の703億円となりました。

c. オンコロジービジネスユニット

オンコロジービジネスユニットの売上収益には、第一三共Inc.（米国）及び第一三共ヨーロッパのがん製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、欧米における**エンハーツ**の伸長により、前期比1,158億円（166.4%）増収の1,854億円、現地通貨ベースでは、749百万米ドル（121.0%）増収の1,369百万米ドルとなりました。

当期における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年5月、**エンハーツ**のHER2陽性乳がんの2次治療を対象とした米国における承認の取得及びプロモーション開始
- ・2022年7月、**エンハーツ**のHER2陽性乳がんの2次治療を対象とした欧州における承認の取得及びプロモーション開始
- ・2022年8月、**エンハーツ**のHER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした米国における承認の取得及びプロモーション開始
- ・2022年8月、**エンハーツ**のHER2遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療を対象とした米国における承認の取得及びプロモーション開始
- ・2022年12月、**エンハーツ**のHER2陽性胃がんの2次治療を対象とした欧州における承認の取得及びプロモーション開始
- ・2023年1月、**エンハーツ**のHER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした欧州における承認の取得及びプロモーション開始

d. アメリカンリージェントユニット

アメリカンリージェントユニットの売上収益は、ヴェノファー等の増収により、前期比379億円（25.4%）増収の1,874億円、現地通貨ベースでは、53百万米ドル（4.0%）増収の1,383百万米ドルとなりました。

e. EUスペシャルティビジネスユニット

EUスペシャルティビジネスユニットの売上収益には、がん製品を除く第一三共ヨーロッパの製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、リクシアナの順調な伸長により、前期比222億円（17.3%）増収の1,504億円、現地通貨ベースでは85百万ユーロ（8.6%）増収の1,067百万ユーロとなりました。

f. ASCAビジネスユニット

ASCA^{※1}ビジネスユニットの売上収益には、海外ライセンシーへの売上収益等が含まれております。

当ユニットの売上収益は、ブラジルにおけるエンハーツ、中国におけるオルメサルタン等の伸長により、前期比286億円（25.1%）増収の1,428億円となりました。

※1 Asia, South & Central Americaの略

② 研究開発の状況

当社グループは、3ADC^{※1}の製品価値最大化を目指してリソースを集中投入するとともに、持続的成長の実現に向けてSOC^{※2}を変革する製品群（Alpha）の創薬を目指す「3 and Alpha」戦略のもと、外部との積極的な協業も含め、研究開発に取り組んでおります。また、グローバル臨床開発の加速化にも注力しております。

中長期的には、がんに加え、当社のサイエンス&テクノロジーの優位性を活かして様々な疾患に対する治療薬創製を目指し、新規モダリティ^{※3}の技術研究等を通じた創薬力の強化に取り組んでおります。

※1 Antibody Drug Conjugateの略、抗体薬物複合体。抗体医薬と薬物（低分子医薬）を適切なリンカーを介して結合させた医薬品で、がん細胞に発現している標的因子に結合する抗体医薬を介して薬物をがん細胞へ直接届けることで、薬物の全身曝露を抑えつつ、がん細胞への攻撃力を高めた薬剤

※2 Standard of Careの略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法

※3 ADC、核酸医薬、治療用ウイルス、細胞治療等の新規治療手段

【3ADC】

当期における3ADCの臨床開発の状況は以下の通りです。なお、各臨床試験の状況については、決算補足資料に掲載しています。

- a. **トラスツズマブ デルクステカン（T-DXd/DS-8201：抗HER2 ADC、製品名：エンハーツ）**
製品名エンハーツとして販売しております。がん領域のグローバル事業において豊富な経験を持つアストラゼネカと本剤を共同で開発しております。

当期における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年4月、HER2遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療を対象とした米国における承認申請の受理
- ・2022年4月、HER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした米国食品医薬品局（FDA）からの画期的治療薬^{※4}の指定獲得
- ・2022年5月、HER2陽性乳がんの2次治療を対象とした米国における承認の取得
- ・2022年6月、米国臨床腫瘍学会（ASCO）におけるHER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象としたフェーズ3試験（試験名：DESTINY-Breast04）の最新データ発表
- ・2022年6月、HER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした国内と欧州における承認申請の受理
- ・2022年6月、HER2陽性乳がんの2次治療を対象とした欧州医薬品庁（EMA）の医薬品委員会（CHMP）による承認の勧告
- ・2022年7月、HER2陽性乳がんの2次治療を対象とした欧州における承認の取得
- ・2022年7月、HER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした米国における承認申請の受理。8月、同適応を対象とした米国における承認の取得
- ・2022年8月、HER2遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療を対象とした米国における承認の取得
- ・2022年8月、HER2陽性乳がんの3次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：DESTINY-Breast02）における主要評価項目の達成
- ・2022年8月、HER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした中国における承認申請の受理
- ・2022年8月、HER2遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療以降を対象とした中国におけるフェーズ2試験（試験名：DESTINY-Lung05）開始
- ・2022年9月、欧州臨床腫瘍学会（ESMO）における非小細胞肺がんを対象としたフェーズ2試験（試験名：DESTINY-Lung01、DESTINY-Lung02）のデータ発表
- ・2022年9月、HER2遺伝子変異陽性の切除不能な進行・再発の非小細胞肺がんを対象と

した厚生労働省からの希少疾病用医薬品^{※5}の指定獲得

- ・2022年11月、HER2陽性胃がんの2次治療を対象としたEMAのCHMPによる承認の勧告
- ・2022年11月、HER2陽性乳がんの2次治療を対象とした国内における承認の取得
- ・2022年12月、サンアントニオ乳がんシンポジウム（SABCS）におけるHER2陽性乳がんの2次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：DESTINY-Breast03）の最新データ発表及び3次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：DESTINY-Breast02）の初のデータ発表
- ・2022年12月、HER2遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療を対象とした国内における承認の申請
- ・2022年12月、HER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象としたEMAのCHMPによる承認の勧告
- ・2022年12月、HER2陽性胃がんの2次治療を対象とした欧州における承認の取得
- ・2023年1月、HER2遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療を対象とした欧州における承認申請の受理
- ・2023年1月、HER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした欧州における承認の取得
- ・2023年2月、HER2陽性乳がんの2次治療を対象とした中国における承認の取得
- ・2023年3月、HER2発現の複数の固形がん患者を対象としたフェーズ2試験（試験名：DESTINY-PanTumor02）の中間解析における所期の目標達成
- ・2023年3月、HER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした国内における承認の取得

※4 重篤な疾患を対象に、既存の治療薬よりも高い治療効果を示す可能性のある薬剤の開発と審査を促進し、患者により早く新薬を届けるために定められた制度

※5 国内における患者数が5万人未満であり、医療上特にその必要性が高いものなどの条件に合致するものとして、開発の支援・促進を目的として指定される制度

b. ダトポタマブ デルクステカン (Dato-DXd/DS-1062 : 抗TROP2 ADC)

がん領域のグローバル事業において豊富な経験を持つアストラゼネカと本剤を共同で開発しております。

当期における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年6月、トリプルネガティブ乳がんの1次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：TROPION-Breast02）開始
- ・2022年7月、非小細胞肺がん及びトリプルネガティブ乳がんを対象とした中国におけるフェーズ1/2試験（試験名：TROPION-PanTumor02）開始
- ・2022年8月、世界肺がん学会（WCLC）における非小細胞肺がんを対象とした免疫チェックポイント阻害剤との併用療法のフェーズ1b試験（試験名：TROPION-Lung02）の初のデータ発表
- ・2022年9月、複数の固形がんを対象としたフェーズ2試験（試験名：TROPION-PanTumor03）開始
- ・2022年12月、SABCSにおけるホルモン受容体陽性かつHER2低発現又は陰性の転移性乳がんを対象としたフェーズ1試験（試験名：TROPION-PanTumor01）の初のデータ発表
- ・2022年12月、SABCSにおけるトリプルネガティブ乳がんを対象とした単剤療法のフェーズ1試験（試験名：TROPION-PanTumor01）及び免疫チェックポイント阻害剤との併用療法のフェーズ1/2試験（試験名：BEGONIA）の最新データ発表
- ・2022年12月、トリプルネガティブ乳がんの術前薬物療法後の治療を対象とした単剤療法及びデュルバルマブ併用療法のフェーズ3試験（試験名：TROPION-Breast03）開始

- ・2023年1月、アクシオナブル遺伝子変異がなくPD-L1の発現率が50%未満の非小細胞肺がんの1次治療を対象とした、免疫チェックポイント阻害剤との併用療法のフェーズ3試験（試験名：TROPION-Lung07）開始

c. パトリツマブ デルクステカン（HER3-DXd/U3-1402：抗HER3 ADC）

当期における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年6月、ASCOにおける乳がんを対象としたフェーズ1/2試験及び非小細胞肺がんを対象としたフェーズ1試験の最新データ発表
- ・2022年8月、EGFR遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：HERTHENA-Lung02）開始
- ・2023年3月、日本臨床腫瘍学会（JSMO）における転移性非小細胞肺がん患者を対象としたグローバルフェーズ1試験及びHER3発現を有する転移性乳がん患者を対象とした日米フェーズ1/2試験の最新データ発表

【Alpha】

当期におけるAlphaの臨床開発の主な進捗は以下の通りです。なお、各臨床試験の状況については、決算補足資料に掲載しています。

- ・2022年6月、ASCOにおけるDS-6000（抗CDH6 ADC）の卵巣がん及び腎細胞がんを対象としたフェーズ1試験の最新データ発表
- ・2022年6月、欧州血液学会議（EHA）におけるキザルチニブ（AC220：FLT3阻害剤、国内製品名：ヴァンフリタ）の急性骨髄性白血病（AML）の1次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：QuANTUM-First）の最新データ発表
- ・2022年6月、DS-2325（KLK5阻害剤）の健康成人を対象としたフェーズ1試験開始
- ・2022年6月、DS-7300（抗B7-H3 ADC）の小細胞肺がんの2次治療を対象としたフェーズ2試験開始
- ・2022年6月、DS-9606（ターゲット非開示 ADC）の固形がんを対象としたフェーズ1試験開始
- ・2022年8月、キザルチニブのAMLの1次治療を対象とした国内及び欧州における承認申請の受理
- ・2022年9月、ESMOにおけるDS-7300の固形がんを対象としたフェーズ1/2試験の最新データ発表
- ・2022年9月、パレメトスタット（DS-3201：EZH1/2阻害剤、製品名：エザルミア）の再発又は難治性の成人T細胞白血病リンパ腫（ATLL）を対象とした国内における承認の取得
- ・2022年10月、キザルチニブのAMLの1次治療を対象とした米国における承認申請の受理
- ・2022年11月、DS-1211（TNAP阻害剤）の弾性線維性仮性黄色腫（PXE）患者を対象としたフェーズ2試験開始
- ・2022年12月、アキシカブタゲン シロルユーセル（Axi-Cel：抗CD19 CAR-T細胞、国内製品名：イエスカルタ）の再発又は難治性の大細胞型B細胞リンパ腫の2次治療を対象とした国内における承認の取得^{*6}
- ・2022年12月、DS-2325（KLK5阻害剤）のネザートン症候群を対象としたFDAからの希少疾病用医薬品^{*7}の指定獲得及び2023年2月、FDAからのファストトラック^{*8}の指定獲得
- ・2023年3月、経鼻弱毒性インフルエンザワクチン（VN-0107、製品名：フルミスト）の国内における承認の取得

*6 2022年12月、当社、Kite Pharma, Inc. 及びギリアド・サイエンシズ株式会社は、当社の保有するイエスカ

ルタの国内製造販売承認を2023年中にギリアド・サイエンシズ株式会社へ承継することに合意しました。

- ※7 米国における患者数20万人未満の希少疾病に対する治療、診断、予防を目的とした医薬品を対象として指定され、税制優遇、助成金等の優遇措置を受けることができる制度
- ※8 重篤で未充足の医療ニーズが高い疾患に対し、高い治療効果が期待できる薬剤の開発・審査の迅速化を目的とした米国における制度

③ 新型コロナウイルス感染症への取り組み

当社は、社会的に課題となっている国内での新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）に対するワクチン生産体制の確立に向けて積極的に取り組んでおります。当社の持つ研究財産、技術及び知識を最大限に活用し、外部機関とも連携して、以下の研究開発を推進しております。

DS-5670 (COVID-19 mRNAワクチン)

DS-5670は、当社が独自に見出したカチオン性脂質を用いたCOVID-19に対するmRNAワクチンです。ワクチン未接種健康成人を対象とした初回免疫並びに国内既承認mRNAワクチンを2回接種済みで、接種から6か月以上経過した健康成人及び高齢者を対象とした追加免疫を確認する臨床試験を実施しております。なお、DS-5670の研究開発は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「ワクチン開発推進事業」及び厚生労働省の「ワクチン生産体制等緊急整備事業^{※1}」の支援を受けて実施しております。

- ※1 COVID-19をはじめとした予期せぬ感染症の流行阻止・重症化予防に必要なワクチンを可能な限り迅速に製造し、日本国民のために確保するため、ワクチンを含むバイオ医薬品の実生産（大規模生産）体制を早期構築することを目的とした事業

当期における主な進捗は以下の通りです。

- ・ 2022年5月、ワクチン未接種健康成人を対象とした起源株ワクチンのフェーズ2試験の試験結果入手
- ・ 2022年5月、追加免疫投与によるブースター効果を確認する起源株ワクチンのフェーズ1/2/3試験において、健康成人及び高齢者を対象とした国内既承認mRNAワクチンを用いた実薬対照非劣性試験開始
- ・ 2022年9月、ワクチン未接種健康成人を対象とした起源株ワクチンのフェーズ3試験開始
- ・ 2022年11月、追加免疫投与によるブースター効果を確認する起源株ワクチンのフェーズ1/2/3試験における主要評価項目の達成
- ・ 2022年11月、ワクチン未接種の12～17歳の健康小児を対象とした起源株ワクチンのフェーズ3試験開始
- ・ 2023年1月、起源株ワクチンの健康成人及び高齢者を対象とした追加免疫投与に係る承認の申請

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

- ・当期末における資産合計は2兆5,089億円となりました。現金及び現金同等物が減少した一方で、その他の金融資産（流動）及び棚卸資産の増加等により、前期末より2,875億円の増加となりました。
- ・負債合計は1兆630億円となりました。社債及び借入金（非流動）が減少した一方で、営業債務及びその他の債務、並びにその他の非流動負債の増加等により、前期末より1,925億円の増加となりました。
- ・資本合計は1兆4,459億円となりました。配当金の支払による減少があった一方で、当期利益の計上及びその他の資本の構成要素の増加等により、前期末より950億円の増加となりました。
- ・親会社所有者帰属持分比率は57.6%となり、前期末より3.2%減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、2,206億円減少の4,419億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,269億円、減価償却費及び償却費678億円等の非資金項目の他、エンハーツの販売及び承認マイルストーン、ダトポタマブ デルクステカンの戦略的提携の契約時一時金の収入等により、1,145億円の収入（前期は1,392億円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出及び設備投資や子会社の取得による支出等により、2,578億円の支出（前期は2,123億円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、並びに借入金の返済等により、896億円の支出（前期は862億円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.8	57.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	231.2	368.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.26	1.18
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	91.95	78.28

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分 / 資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 / 資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人所得税の支払額」を控除した数値を利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率 (%)
売上収益	1,278,478	1,450,000	171,521	13.4
コア営業利益※	122,610	140,000	17,389	14.2
営業利益	120,580	135,000	14,419	12.0
税引前利益	126,854	135,000	8,145	6.4
当期利益	109,188	115,000	5,811	5.3
親会社の所有者に帰属する 当期利益	109,188	115,000	5,811	5.3

※ 当社グループは、経常的な収益性を示す指標として、営業利益から一過性の損益を除外したコア営業利益を開示しています。一過性の損益には、固定資産売却損益、事業再編に伴う損益（開発品や上市製品の売却損益を除く）、有形固定資産・無形資産・のれんに係る減損損失、損害賠償や和解等に伴う損益の他、非経常的かつ多額の損益が含まれます。営業利益からコア営業利益への調整表は、決算補足資料をご覧ください。

- ・売上収益につきましては、国内における薬価改定等の減収要因があるものの、**エンハーツ**、**リクシアナ**、**タリージェ**をはじめとする主力製品の増収により、前期比13.4%増収の1兆4,500億円を見込んでおります。
- ・コア営業利益につきましては、**エンハーツ**の売上拡大に伴うアストラゼネカへのプロフィット・シェアの支払い増加、5DXd-ADC※¹の開発計画の拡大等、がん事業への集中的な資源投入により経費の増加が見込まれる一方、増収に伴い、売上総利益の増加が見込まれるため、前期比14.2%増益の1,400億円を見込んでおります。
- ・営業利益につきましては、一過性の費用の計上が見込まれるため、前期比12.0%増益の1,350億円を見込んでおります。
- ・当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、それぞれ前期比5.3%増益の1,150億円を見込んでおります。
- ・為替レートは1米ドル130円、1ユーロ140円を前提としております。

※1 ①トラスツズマブ デルクステカン (T-DXd/DS-8201、抗HER2 ADC、製品名エンハーツ)、②ダトポタマブ デルクステカン (Dato-DXd/DS-1062、抗TROP2 ADC)、③パトリツマブ デルクステカン (HER3-DXd/U3-1402、抗HER3 ADC)、④DS-7300(抗B7-H3 ADC)及び⑤DS-6000(抗CDH6 ADC)

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ・当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。
- ・当期につきましては、第5期中期経営計画における最重要製品である**エンハーツ**の売上収益が想定以上に拡大していることを受け、当初計画で想定していた増配時期を前

倒しし、2022年度の1株当たり年間配当予想を27円から30円に増配することを決定しました。なお、2022年12月1日に中間配当として1株当たり15円をお支払いしました。また、期末配当は1株当たり15円を予定しています。

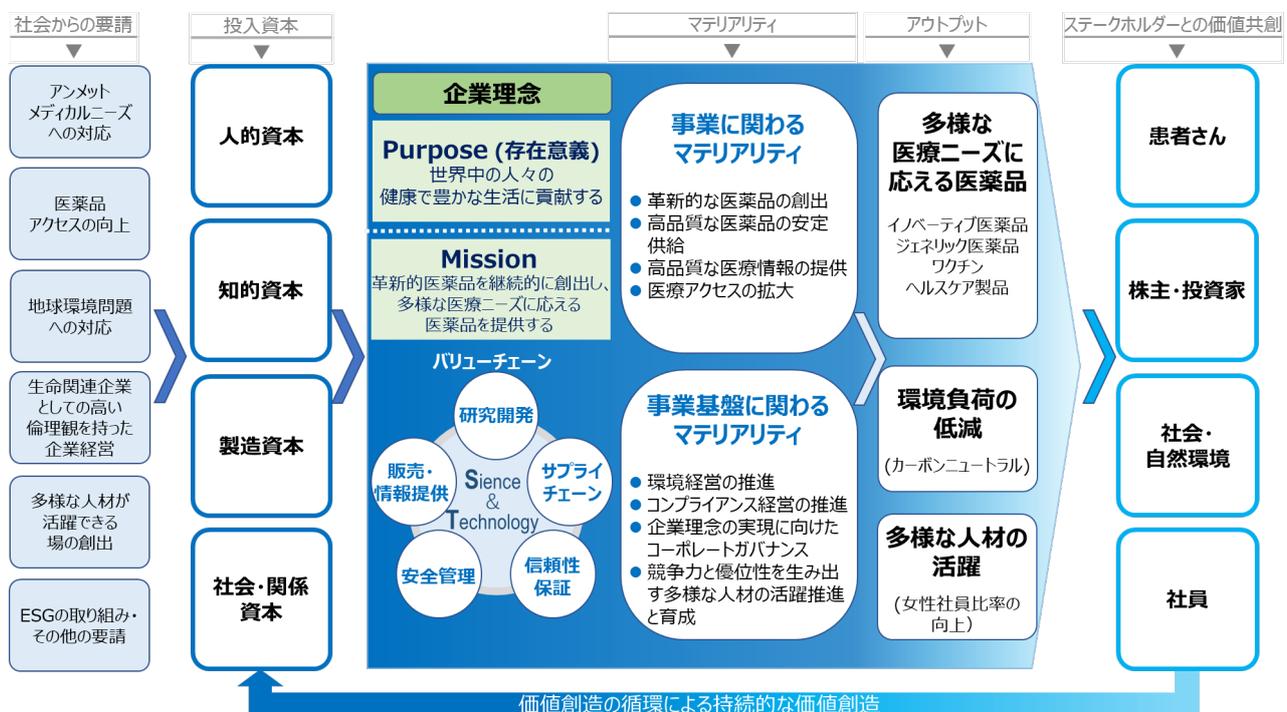
- 次期につきましては、**エンハーツ**の売上拡大等により、2025年度主要計数目標の達成確度が高まっていることから、1株当たり年間配当予想を2022年度の30円から2023年度は34円に増配することを決定しました。なお、中間配当及び期末配当としてそれぞれ1株当たり17円を予定しています。

(5) 対処すべき課題

① 第一三共の価値創造プロセスと ESG 経営

- ・ 当社グループでは、ESG経営を「ESGの要素を経営戦略に反映させることで、財務的価値と非財務的価値の双方を高める、長期目線に立った経営」と定義し、実践しています。
- ・ 社会からの多様な要請に応えるため、社内外の様々な経営資源を価値創造プロセスに投入し、「サイエンス&テクノロジー」を競争優位の最大の源泉として、各ステークホルダーや社会への価値を提供しています。この価値創造プロセスを循環させることで、企業と社会の持続的成長を両立させることができると考えています。
- ・ 中長期的な企業価値へ影響を及ぼす重要度と、様々なステークホルダーを含む社会からの期待の両面から、8つの重要課題をマテリアリティとして特定し、事業に関わるマテリアリティと事業基盤に関わるマテリアリティに整理しています。

第一三共の価値創造プロセス



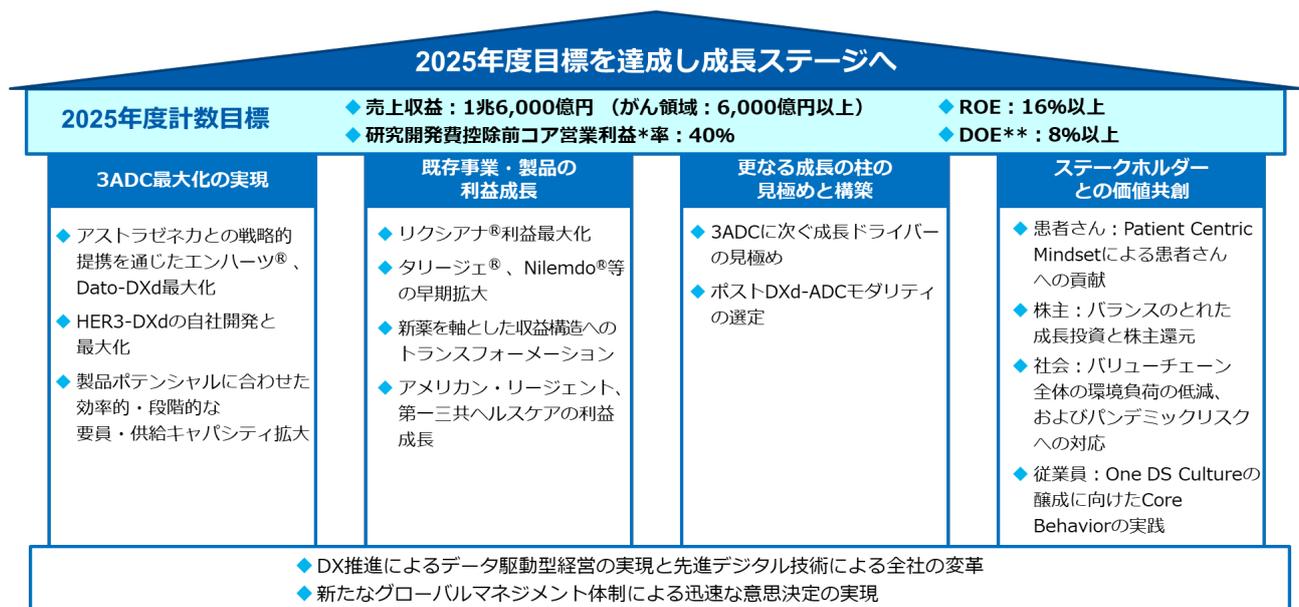
② 2030年ビジョン

- ・ ESG経営のもと、新たに「サステナブルな社会の発展に貢献する先進的グローバルヘルスケアカンパニー」となることを2030年ビジョンとして掲げました。
- ・ パーパス（存在意義）である「世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」の実現に向けて、当社グループに期待される社会課題の解決（革新的医薬品の創出、SDGsへの取り組みなど）を目指し、われわれの強みである“サイエンス&テクノロジー”に基づき、イノベーティブなソリューション提供に挑戦し続けます。

③ 第5期中期経営計画（2021年度 - 2025年度）

- ・ ESG経営を実践しつつ、2025年度目標「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を達成し、2030年ビジョン実現に向けた成長ステージに移行することを目指した計画として、第5期中期経営計画を策定し、4つの戦略の柱を設定しました。

第5期中期経営計画（2021年度-2025年度）



*コア営業利益：営業利益から一過性の収益・費用（固定資産売却損益等）を除外した利益 **DOE：株主資本配当率 = 配当総額 ÷ 株主資本（親会社の所有者に帰属する持分）

【4つの戦略の柱】

a. 3ADC 最大化の実現

- ・ 第5期中期経営計画においては、エンハーツ、Dato-DXd、HER3-DXdの3ADCの最大化の実現が最重要課題となります。
- ・ エンハーツについては、アストラゼネカとの戦略的提携を通じた市場浸透と新適応の取得を加速していきます。また、HER2を標的とする競合品に対する優位性を確立するとともに、乳がん治療におけるHER2低発現コンセプトの定着を目指します。
- ・ Dato-DXdについては、アストラゼネカとの戦略的提携を通じて、より早いタイミングでの承認取得とその後の適応追加を目指します。また、効果的な上市計画を策定・実行するとともに、TROP2を標的とする競合品に対する優位性を確立していきます。
- ・ HER3-DXdについては、自社開発による最速での上市を目指します。また、効果的な上市計画を策定・実行した上で、がん治療ターゲットとしてのHER3を確立していきます。
- ・ 以上の取り組みに加え、注意すべき副作用の一つである間質性肺疾患（ILD）のモニタリングとリスク分析を通じた適正使用を促進するとともに、製品ポテンシャルに合わせて効率的かつ段階的に要員と供給キャパシティを拡大していきます。
- ・ 前期及び当期におきましては、エンハーツでは、着実な市場浸透とHER2陽性乳がんの2次治療、化学療法既治療のHER2低発現乳がん等の新適応の取得により、当初計画を上回るペースで売上収益が拡大しました。加えて、乳がんの早期治療をはじめとする更なる新適応の取得に向けた臨床試験も進捗しました。Dato-DXd及びHER3-DXdでは、上市に向けた臨床試験が進捗するとともに、上市後の適応追加を目指す複数の臨床試験を開始し、開発を加速しました。今後も、3ADCへの効果的な開発投資により、第5期中期経営計画後半における飛躍的成長に繋げるよう、3ADCの最大化の実現に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

b. 既存事業・製品の利益成長

- ・ 持続的な成長に向けた投資を継続していくために、がん事業のみならず、既存事業・製品における利益成長も重要な課題です。

- ・ リクシアナについては、収益性の高い、安定した利益を生み出す製品であることから、当該製品より得た収益を、3ADC及び3ADCに次ぐ成長ドライバーへの投資の源泉とすべく、売上収益の更なる拡大に取り組みます。
- ・ タリージェ、Nilemdo等の新製品については、適応追加等を通じた、早期拡大を目指します。リクシアナに加え、これら新製品の早期拡大により、がん以外の新薬事業においても持続的な成長を目指します。
- ・ 各国・各地域においては、新薬を軸とした収益構造へのトランスフォーメーションを強化することで、持続的な利益成長を支える事業構造へと転換を図っていきます。
- ・ アメリカン・リージェントについては、インジェクタファー、ジェネリック注射剤を中心とした利益成長を目指します。第一三共ヘルスケアについては、国内店舗販売や通販事業を中心とした利益成長を目指します。
- ・ 前期及び当期におきましては、リクシアナは、用法及び用量の追加により製品価値が向上し、順調に売上収益が拡大しました。さらに、各国・各地域においてタリージェ、インジェクタファー、ヴェノファー、Nilemdo等も着実に成長を遂げました。加えて、エムガルティをはじめとする新製品の上市や、各国・各地域における独占販売期間満了後の製品譲渡が進展し、新薬を軸とした事業構造へのトランスフォーメーションが進みました。今後も、収益性の高い製品の売上を拡大することで、持続的な利益成長を支える事業構造へと転換を図っていきます。

c. 更なる成長の柱の見極めと構築

- ・ 持続的成長を図るため、3ADCに次ぐ成長ドライバーを見極めるとともに、マルチモダリティ研究戦略によりポストDXd-ADCモダリティを選定することも重要な課題です。
- ・ 3ADCに次ぐ成長ドライバーについて、DXd-ADCファミリー、第二世代・新コンセプトADC、改変型抗体、ENA[®]ファミリー^{*1}等の領域から見極めていきます。
- ・ 様々なモダリティ技術の中から、持続的成長のためのポストDXd-ADCモダリティを選定していきます。LNP-mRNAについては、新型コロナウイルス感染症以外でのワクチンにも活用して、ワクチン事業の成長につなげていきます。
- ・ 前期及び当期におきましては、DS-7300（抗B7-H3 ADC）、DS-6000（抗CDH6 ADC）の開発が進捗し、3ADCに次ぐ成長ドライバーとなる期待が高まりました。加えて、第二世代ADC DS-9606の臨床試験を開始する等、ポストDXd-ADCモダリティ選定も進展しました。今後も、当社独自のADC技術を用いた更なる成長の柱の見極めと構築を進めていきます。

※1 2'-0,4'-C-Ethylene-bridged Nucleic Acidsの略。第一三共の独自技術を用いた修飾核酸

d. ステークホルダーとの価値共創

- ・ 長期視点でESG経営を進めていく上で、患者さん、株主、社会・環境、従業員といったステークホルダーとの価値共創も重要な課題です。
- ・ 3ADCによる様々ながん種への展開や、希少疾患の比重が高まる中、医薬品開発のみならずバリューチェーン全体で、患者さんを中心としたマインド（Patient Centric Mindset）による取り組みを強化し、患者さんへの貢献を果たしていきます。
- ・ 持続的な企業価値の向上を図るため、バランスのとれた成長投資と株主還元を実現していきます。
- ・ 脱炭素社会、サーキュラーエコノミー、自然共生社会といった、社会・環境課題に対し、研究開発から営業に至るバリューチェーン全体で、環境負荷の低減に向けた様々な取り組みにチャレンジし、社会・環境へ貢献していきます。
- ・ 平時における自社生産拠点からの季節性インフルエンザワクチン等の安定供給に加え、COVID-19及び将来の新興・再興感染症ワクチンにも応用可能な技術の確立、将来のパン

デミック時のワクチン供給体制の整備を通じて、社会へ貢献していきます。

- ・ グループ共通の核となる行動様式 (Core Behavior) を定め、グループ全体で実践していくことで、独自の企業文化「One DS Culture」の醸成を図り、グローバル組織と人材における強みを更に強化していきます。
- ・ 前期及び当期におきましては、COVID-19に対するmRNAワクチンであるDS-5670について、起源株ワクチンによる追加免疫投与に係る承認申請を行う等、パンデミックリスクへの対応も進捗しました。また、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す国際的イニシアチブである「RE100^{※2}」に加盟するとともに、国内自社拠点における使用電力を再生可能エネルギー化する等、環境課題に対する取り組みが進展しました。引き続き、ステークホルダーとの価値創造プロセスの強化に向けた諸施策を実践していきます。

※2 国際環境NGOであるThe Climate Groupと企業に気候変動対策に関して情報開示を促しているCDPによって運営される、企業の再生可能エネルギー100%を推進する国際的イニシアチブ

【戦略の実行を支える基盤】

- ・ 4つの戦略の柱の実行を支える基盤を強化するため、DX推進によるデータ駆動型経営を実現するとともに、先進デジタル技術による変革を進めていきます。加えて、新たなグローバルマネジメント体制により迅速な意思決定を実現していきます。
- ・ 前期及び当期におきましては、社内外のエンハーツの統合データ分析が可能な分析基盤をグローバルで運用開始しました。また、オンコロジービジネスユニットを新設し、がん領域における治療体系や市場環境の急速な変化に対し、ビジネスとサイエンスの両面から迅速に対応しました。今後も、業容の変化と拡大にあわせてデータ駆動型経営を加速するとともに、グローバル体制を強化していきます。

【株主還元方針】

- ・ 普通配当1株当たり27円の維持に加え、利益成長に応じた増配や機動的な自己株式取得を実施することで、株主還元のさらなる充実を図っていきます。
- ・ KPIとして、株主資本を基準とする株主資本配当率^{※3} (DOE) を採用し、安定的な株主還元を行う方針とし、2025年度のDOEは株主資本コストを上回る8%以上を目標に掲げ、株主価値の最大化を目指します。
- ・ 当期におきましては、第5期中期経営計画における最重要製品であるエンハーツの売上収益が想定以上に拡大していることを受け、当初計画で想定していた増配時期を前倒しし、2022年度の1株当たり年間配当予想を27円から30円に増配することを決定しました。引き続き、利益成長に応じた増配や機動的な自己株式取得により、株主還元のさらなる充実を図っていきます。

※3 株主資本配当率=配当総額÷株主資本 (親会社の所有者に帰属する持分)

(6) 戦略目標や今後の見通し等に関する注意事項

- ・ 本資料において開示する戦略目標や今後の見通し等の情報は、開示時点で当社が入手している情報に基づく一定の前提、仮定及び将来の予測等を基礎に当社が判断したものです。これらには様々なリスク及び不確実性が内在しており、実際の結果とは大きく乖離する可能性があります。
- ・ これらのリスク及び不確実性には、「エンハーツ/Dato-DXdの臨床試験に係るリスク」、「事業投資後の回収不能リスク」等の様々なリスク及び不確実性が含まれています。

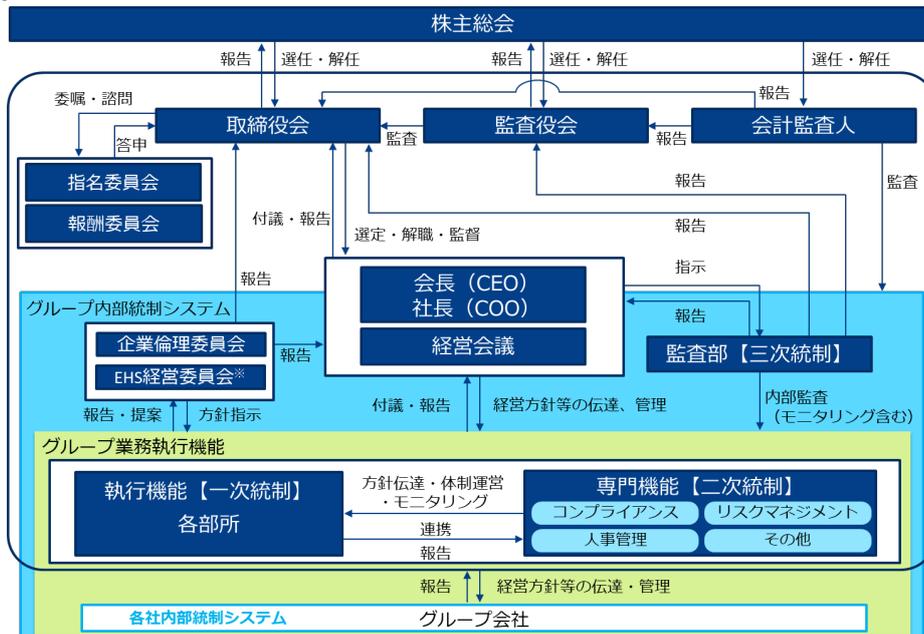
2. コーポレートガバナンスの状況

(1) コーポレートガバナンスに関する体制

・当社は、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできるコーポレートガバナンス体制の構築を重視しております。

① コーポレートガバナンス体制

- a. 取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役9名中4名を社外取締役とする体制としております。なお、2020年6月より社外取締役が取締役会議長に就任しております。
- b. 経営の透明性確保を目的として、取締役会の諮問機関である指名委員会及び報酬委員会を任意の組織として設置し、取締役及び執行役員候補者選定、CEO 後継者計画及び役員報酬制度等について両委員会において審議しております。
- c. 両委員会は、社外取締役4名で構成され、社外監査役1名がオブザーバーとして参加しております。
- d. 経営の適法性及び健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役3名を含む監査役5名により構成される監査役会を設置しております。
- e. 社外役員の独立性判断に関する具体的基準及び取締役・監査役の職務遂行にあたっての基本事項を定めております。
- f. グローバルマネジメント体制の下、ユニット長等をメンバーとした経営会議を適宜開催し、グループ経営の戦略・方針及び執行に関する重要事項について審議し、経営の意思決定に資する体制としております。
- g. 執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としております。
- h. 業務の有効性及び効率性確保、財務報告の信頼性確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を目的として、執行機能を担う各組織によるセルフモニタリング（一次統制）、コーポレート組織による各組織への方針展開とモニタリング（二次統制）、監査部によるモニタリングを含む内部監査（三次統制）による内部統制システムを構築しております。



※ EHS経営委員会：Environment, Health, Safety

(2023年4月1日現在)

② 取締役、監査役、CEOの選任・選定にあたっての方針と手続

- ・取締役は、人格・識見に優れ、当社グループの企業価値の最大化に資する人材であることを要件としております。
- ・取締役は、経営方針等の継続性を尊重しつつも、経営環境の変化を見据えた適時的確な判断が行えるよう、就任期間や年齢等においても適切であることを要件としております。
- ・取締役は、企業経営・経営戦略、財務・会計、サイエンス&テクノロジー、事業戦略・マーケティング、グローバルビジネス、人事・人材育成、法務・リスクマネジメント、サステナビリティ・ESG、DX・IT等のいずれか、あるいはそれら複数の分野における専門知識・経験・識見に優れた人材であることを要件としております。
- ・取締役には、多様な視点に基づく取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化を目的として、必ず社外取締役が含まれていることを要件としております。
- ・社外取締役の上場会社の役員の兼職については、原則として当社を除き3社以内であることを要件としております。
- ・当社は、ジェンダー、国際性及び人種等の面を含む取締役の多様性を確保し、多様な意見を経営に取り入れることが、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化につながる重要なことであると認識しております。今後も取締役候補者の選定においてかかる観点を踏まえ検討を続けてまいります。
- ・取締役候補者の選定にあたっては、メンバーの過半数を社外取締役で構成する指名委員会において十分に審議された上で、取締役会において選定しております。
- ・取締役は、止むを得ない事情がない限り、取締役会に出席すべきものとし、少なくとも75%以上の出席率を保持すべきとしております。
- ・監査役は、職責を全うすることが可能か、代表取締役、取締役及び業務執行者からの独立性が確保できるか等を要件としております。
- ・監査役候補者の選定にあたっては、指名委員会において審議し、監査役会の同意を経て、取締役会において選定しております。
- ・社外役員は、独立性判断に関する具体的基準に照らして問題がないことを確認しております。
- ・候補者として選定された取締役及び監査役の選任については、株主総会に諮ることとしております。
- ・CEO候補者は、指名委員会において議論を重ねている後継者計画、資格要件定義等に基づき、選定しております。
- ・CEO及びCOOの選定（再任を含む）にあたっては、指名委員会において十分に審議し、同委員会の答申を受けて、取締役会の決議により決定することとしております。

③ 取締役、CEOの解任・解職にあたっての方針と手続

- ・取締役が会社法及び取締役規程に定める資格・職務遂行要件等を満たさない場合、取締役の解任要件に該当すると判断し、当該取締役の解任について、指名委員会及び取締役会における審議を経て、株主総会に諮ることとしております。
- ・CEO及びCOOの解職については、会社法及びCEO資格要件定義、職務遂行要件等に照らし合わせて判断し、選定同様、指名委員会において十分に審議し、同委員会の答申を受け、取締役会の決議により決定することとしております。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項等

- ・当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内

容についての決定に関する方針を定め、2022年5月19日開催の取締役会において、その内容を一部改訂しております。概要は、以下の通りです。

1. 報酬方針

当社の取締役の報酬等は、以下の考え方にに基づき制度設計しております。

- ・優秀な人材を確保・維持できる報酬水準を備えた報酬制度
- ・中長期に亘る持続的な成長へ向けた動機付けとなり、企業価値・株主価値の向上に資する報酬制度
- ・ステークホルダーへの説明責任を果たすことができる、透明性のある公正で合理的な報酬制度

2. 報酬水準

- ・当社の取締役の報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に、産業界の上位水準を志向して設定しております。具体的には、東京証券取引所に上場する会社のうち時価総額上位100社以内の企業群を主な比較対象とし、国内大手製薬企業の水準についても参照いたします。

3. 報酬構成

社内取締役

- ・固定報酬である基本報酬、並びに変動報酬である短期インセンティブ報酬としての年次業績連動賞与、長期インセンティブ報酬としての譲渡制限付株式報酬及び中計業績連動株式報酬の4つの報酬構成とすることにより、短期及び中長期の視点による経営への取り組みを促し、その成果に対して適切に報いることができる報酬構成としております。なお、退職慰労金制度は採用していません。

社外取締役

- ・経営の監督機能を担い、業務執行を担う立場にはない社外取締役の報酬構成については、固定報酬である基本報酬のみとしております。インセンティブ報酬及び退職慰労金制度は採用していません。

4. 報酬構成割合

- ・代表取締役社長兼 CEO の報酬等の構成割合は、業績目標を100%達成した場合に、基本報酬40%、年次業績連動賞与30%、譲渡制限付株式報酬15%、中計業績連動株式報酬15%となるように設計しております。
- ・他の社内取締役の報酬構成割合は、代表取締役社長兼 CEO の報酬構成割合に準じて、職責や報酬水準を考慮し決定いたします。
- ・社外取締役の報酬等は、基本報酬のみとしております。

代表取締役社長 兼 CEO	基本報酬（固定） 40%	年次業績連動賞与 30%	譲渡制限付 株式報酬 15%	中計業績連 動株式報酬 15%
社外取締役	基本報酬（固定） 100%			

5. 基本報酬

- ・取締役の基本報酬は、在任中、毎月一定期日に支給するものとし、個人別の報酬額は、報酬方針・報酬水準に沿って決定されております。

6. 年次業績連動賞与（短期インセンティブ報酬）

- ・短期インセンティブ報酬となる年次業績連動賞与の支給額は、当該事業年度の

売上収益、コア営業利益率、親会社の所有者に帰属する当期利益の期初に公表する業績予想値の達成度、また、期初に設定した各役員の商品・課題の達成度に応じて決定いたします。

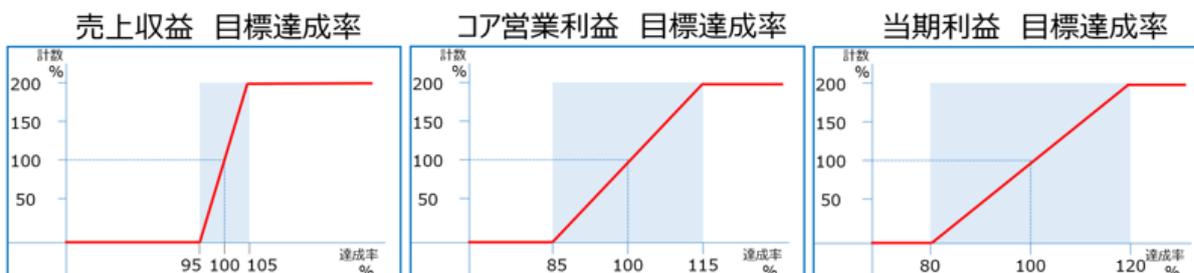
- ・支給額の算定式、並びに、年次業績連動賞与の評価割合及び仕組みは以下の通りといたします。

(1) 年次業績連動賞与の算定式

賞与支給額＝役位別の基準額×年度目標達成度（売上収益＋コア営業利益率＋親会社の所有者に帰属する当期利益）×業績評価

(2) 年度目標達成度（評価割合及び仕組み）

年度目標達成指標	評価割合	評価係数変動幅	目標（以下を目安に設定）
売上収益	10%	0%～200%	上限：目標×105% 目標：期初公表予想値 下限：目標×95%
コア営業利益率	10%	0%～200%	上限：目標×115% 目標：期初公表予想値 下限：目標×85%
親会社の所有者に帰属する当期利益	80%	0%～200%	上限：目標×120% 目標：期初公表予想値 下限：目標×80%
合計	100%	0%～200%	



(3) 業績評価

期初に設定した各役員の商品・課題の達成度に応じて、係数に変換して計算いたします。

- ① 会長及び社長の業績評価は、指名・報酬合同委員会に諮問の上、決定される評価を適用いたします。
- ② その他の取締役については、業績会議において審議の上で社長により決定される評価を適用いたします。なお、取締役の評価結果は、報酬委員会へ報告いたします。

	指標	係数	評価方法
会長・社長	研究開発進捗等全社課題 後継者育成等	50% ～ 150%	指名・報酬合同委員会に諮問の上、決定
その他の取締役	部門（個人）目標	80% ～ 120%	業績評価（社長）

7. 譲渡制限付株式報酬（長期インセンティブ報酬）

- ・長期インセンティブ報酬となる譲渡制限付株式報酬は、取締役が当社株式を継続して保有することにより、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との価値共有を可能な限り、より長期に亘り実

現させることを目的とし、原則として毎年、取締役の退任直後時点までの譲渡制限が付された当社株式を交付するものいたします。発行又は処分される当社の普通株式総数に関しては年 24 万株以内（ただし、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、その他当該総数の調整が必要な事由が生じた場合には、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を必要に応じて合理的な範囲で調整いたします。）といたします。

- ・譲渡制限付株式報酬の支給に際しては、当社の取締役会決議に基づき取締役に對して金銭報酬債権が支給され、取締役は支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式の交付を受けるものいたします。
- ・当社の普通株式の交付に際しては、当社と取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結し、取締役は当該割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、当該割当契約において定める一定期間中は、自由に譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないものいたします。
- ・なお、当該割当契約においては、①譲渡制限期間中に当社の取締役を退任又は退職した場合には、その退任又は退職につき、任期満了、死亡その他取締役会が正当な理由がある場合として認める場合を除き、当社は、譲渡制限付株式の全部を無償取得すること、②役務提供期間中に任期満了、死亡その他取締役会が正当と認める理由により取締役を退任又は退職した場合には、当社は、譲渡制限を解除する株式数や解除時期を必要に応じて合理的に調整し、譲渡制限が解除されないことが確定した譲渡制限付株式を無償取得することなどを定めるものいたします。
- ・交付される譲渡制限付株式報酬の数は、役位ごとの譲渡制限付株式報酬の額を、取締役会における割当決議前日の当社の普通株式の市場株価終値で除した株数といたします。

8. 中計業績連動株式報酬（長期インセンティブ報酬）

- ・長期インセンティブ報酬となる中計業績連動株式報酬は、中長期的な株主価値向上を重視した経営を推進するため、中期経営計画の業績達成に連動した報酬として、社内取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」といいます。）に對してパフォーマンス・シェア（業績連動株式報酬）の性質を持つ信託型株式報酬制度といたします。
- ・中期経営計画の対象となる事業年度（以下「対象期間」といい、当初の対象期間は第5期中期経営計画（2021～2025年度）とします。）を対象とした信託期間を設定します。
- ・対象取締役等に交付等が行われる当社株式等の数は、毎年一定の時期に、役位に基づいて付与されるポイントの対象期間の累積値に業績連動係数を乗じて算出した株式交付ポイントに基づき決定されます。業績連動係数は、対象期間の最終事業年度の会社業績指標（当初の対象期間においては、2021年度に公表した当社の中期経営計画に掲げている売上収益、研究開発費控除前コア営業利益率、ROE、研究開発進捗、ESG指標、相対TSRを採用しています。）の目標値に對する達成度等に応じて、0～200%の範囲で決定し、1ポイントにつき当社の普通株式1株を交付いたします。なお、信託期間中に当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合、その他ポイント数の調整が必要な事由が生じた場合には、分割比率・併合比率等に応じて、当該ポイント数を必要に応じて合理的な範囲で調整いたします。対象期間中に対象取締役等に對して交付等を行う当社の普通株式等の総数は、1事業年度あたりの上限数である50万株に対象期間の事業年度数を乗じた数

(当初対象期間については、5事業年度を対象とするため250万株)を上限といたします。なお、対象取締役等が当社株式等の交付等を受ける時期は、原則として退任後で、交付される株式の50%は、源泉所得税等の納税資金に充当することを目的として、金銭に換価して支給されます。株式及び金銭の給付は三菱UFJ信託銀行株式会社の役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を通じて行います。

- 正当な理由により信託の設定、信託契約の変更、若しくは信託への追加拠出ができない場合、又は対象取締役等が国内非居住者であることその他の正当な理由により信託を通じて対象取締役等に対する当社株式等の交付等を行うことができない場合、当社は、当社が拠出する金員の上限の範囲内で、対象取締役等に対し、本制度に基づいて交付等がされるべきであった当社株式等の数や株価等を踏まえて合理的に算定される額の金銭を給付することができるものとします。

目標達成指標	評価割合	評価係数変動幅	目標 (以下を目安に設定)
売上収益	20%	0%~200%	上限: 目標×110% 目標: 中計公表予想値 下限: 目標×90%
研究開発費控除前 コア営業利益率	20%	0%~200%	上限: 目標×120% 目標: 中計公表予想値 下限: 目標×80%
ROE	20%	0%~200%	上限: 目標×140% 目標: 中計公表予想値 下限: 目標×60%
研究開発進捗	15%	0%~200%	研究開発業績(3ADCの新規適応上市数、初期・後期のパイプライン価値)
ESG指標	10%	0%~200%	Dow Jones Sustainability Indices、FTSE Russell、Access to Medicineに基づく評価
相対TSR	15%	0%~200%	上限: 配当込みTOPIXとの比較結果×150% 目標: 配当込みTOPIXとの比較結果×100% 下限: 配当込みTOPIXとの比較結果×50%
合計	100%	0%~200%	

9. クローバック条項

- 会計上の重大な誤り、又は不正が明らかになった場合、あるいは巨額な損失を計上した場合、報酬委員会への諮問を経て、取締役会の決議により、年次業績連動賞与及び中計業績連動株式報酬について、受け取った報酬の一部又は全額の返還を請求できるクローバック条項を設けるものとします。
- 本条項は、2021年度の年次業績連動賞与及び中計業績連動株式報酬より適用対象となり、以後、全ての期間において適用されるものとします。

10. 報酬ガバナンス・決定手続き

- 取締役及び執行役員の報酬等の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置しております。なお、報酬委員会は、社外取締役のみで構成され、オブザーバーとして社外監査役1名が参加し、

委員長は委員の互選により選任されます。

- ・報酬委員会は、報酬制度、報酬構成、役位ごとの報酬水準の検証と見直し、年次業績連動賞与及び中計業績連動株式報酬の目標設定・結果確認及び譲渡制限付株式の割当等について、十分に審議いたします。
- ・当社の取締役の個人別の報酬の額等は、まず報酬委員会において審議された後、当該審議結果を踏まえ、報酬の種類ごとに株主総会で決議された報酬総額内で取締役会決議により決定されております。
- ・当社取締役会は、当社の報酬ガバナンスが上記方針に記載の通り、報酬委員会において、報酬制度、報酬構成、役位ごとの報酬水準の検証と見直し、業績連動賞与の目標設定・結果確認及び譲渡制限付株式の割当等について、十分に審議され、また、当事業年度における取締役の個人別の報酬等の内容についても、まず報酬委員会において審議された後、取締役会により決定されているものであるため、その内容は上記取締役の個人別報酬等の内容についての決定に関する方針に沿うものであると判断しております。

⑤ 監査役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

当社における監査役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の概要は、以下の通りです。

- ・監査役の報酬等は、経営の監督機能を担い、業務執行を担う立場にはないという役割に鑑みて、固定報酬である基本報酬のみとしております。
- ・基本報酬の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に、産業界の上位水準を志向して設定しております。具体的には、東京証券取引所に上場する会社のうち時価総額上位 100 位以内の企業群を主な比較対象とし、国内大手製薬企業の水準についても参照いたします。
- ・監査役の個人別の報酬の額等は、株主総会で決議された報酬総額内で、監査役会において協議し、監査役全員同意の上、決定しております。

(2) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

- ・当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様への判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策をあらかじめ定めておりません。
- ・しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

- ・当社グループは、積極的なグローバル事業の展開による企業価値の向上に資するため、基準とすべき会計及び財務報告のあり方を検討した結果、資本市場における財務情報の国際的な比較、グループ内での会計処理の統一、グローバル市場における資金調達

手段の多様化等を目的として、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	662,477	441,921
営業債権及びその他の債権	266,675	349,111
その他の金融資産	181,368	383,205
棚卸資産	217,910	301,608
その他の流動資産	16,838	19,204
流動資産合計	1,345,271	1,495,051
非流動資産		
有形固定資産	304,070	348,912
のれん	83,555	98,330
無形資産	163,884	159,609
持分法で会計処理されている投資	1,425	1,306
その他の金融資産	131,509	130,393
繰延税金資産	138,173	180,096
その他の非流動資産	53,513	95,188
非流動資産合計	876,131	1,013,837
資産合計	2,221,402	2,508,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	324,784	424,036
社債及び借入金	20,394	41,396
その他の金融負債	10,766	11,080
未払法人所得税	6,910	21,470
引当金	6,795	7,626
その他の流動負債	25,616	24,652
流動負債合計	395,268	530,263
非流動負債		
社債及び借入金	143,067	101,692
その他の金融負債	42,615	41,647
退職給付に係る負債	2,624	1,310
引当金	18,290	16,376
繰延税金負債	12,444	12,647
その他の非流動負債	256,219	359,096
非流動負債合計	475,262	532,770
負債合計	870,530	1,063,034
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
自己株式	△37,482	△36,808
その他の資本の構成要素	168,147	200,874
利益剰余金	1,170,208	1,231,788
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,350,872	1,445,854
資本合計	1,350,872	1,445,854
負債及び資本合計	2,221,402	2,508,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	1,044,892	1,278,478
売上原価	353,400	363,525
売上総利益	691,491	914,952
販売費及び一般管理費	362,456	471,221
研究開発費	260,326	341,570
その他の収益	4,321	19,101
その他の費用	3	680
営業利益	73,025	120,580
金融収益	6,114	14,773
金融費用	5,753	8,480
持分法による投資損益	129	△19
税引前利益	73,516	126,854
法人所得税費用	6,543	17,666
当期利益	66,972	109,188
当期利益の帰属		
親会社の所有者	66,972	109,188
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	34.94	56.96
希薄化後1株当たり当期利益(円)	34.91	56.91

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	66,972	109,188
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△4,590	△2,798
確定給付制度に係る再測定額	5,831	5,932
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	62,078	36,312
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	403
税引後その他の包括利益	63,319	39,850
当期包括利益	130,292	149,038
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	130,292	149,038

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日 残高	50,000	94,494	△261,252	1,038	70,024	40,416
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	62,078	△4,590
当期包括利益	—	—	—	—	62,078	△4,590
自己株式の取得	—	—	△15	—	—	—
自己株式の処分	—	—	776	△216	—	—
自己株式の消却	—	△94,494	223,009	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△604
所有者との取引額等合計	—	△94,494	223,770	△216	—	△604
2022年3月31日 残高	50,000	—	△37,482	822	132,103	35,221

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金		
2021年4月1日 残高	—	111,479	1,277,332	1,272,053	1,272,053
当期利益	—	—	66,972	66,972	66,972
その他の包括利益	5,831	63,319	—	63,319	63,319
当期包括利益	5,831	63,319	66,972	130,292	130,292
自己株式の取得	—	—	—	△15	△15
自己株式の処分	—	△216	△274	285	285
自己株式の消却	—	—	△128,514	—	—
配当金	—	—	△51,744	△51,744	△51,744
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△5,831	△6,435	6,435	—	—
所有者との取引額等合計	△5,831	△6,652	△174,096	△51,473	△51,473
2022年3月31日 残高	—	168,147	1,170,208	1,350,872	1,350,872

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日 残高	50,000	—	△37,482	822	132,103	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	36,312	403
当期包括利益	—	—	—	—	36,312	403
自己株式の取得	—	—	△24	—	—	—
自己株式の処分	—	—	698	△213	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	674	△213	—	—
2023年3月31日 残高	50,000	—	△36,808	608	168,415	403

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金		
2022年4月1日 残高	35,221	—	168,147	1,170,208	1,350,872	1,350,872
当期利益	—	—	—	109,188	109,188	109,188
その他の包括利益	△2,798	5,932	39,850	—	39,850	39,850
当期包括利益	△2,798	5,932	39,850	109,188	149,038	149,038
自己株式の取得	—	—	—	—	△24	△24
自己株式の処分	—	—	△213	△194	290	290
配当金	—	—	—	△54,632	△54,632	△54,632
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△976	△5,932	△6,909	6,909	—	—
その他の増減	—	—	—	309	309	309
所有者との取引額等合計	△976	△5,932	△7,123	△47,607	△54,056	△54,056
2023年3月31日 残高	31,446	—	200,874	1,231,788	1,445,854	1,445,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	73,516	126,854
減価償却費及び償却費	58,245	67,789
減損損失	10,446	19,083
金融収益	△6,114	△14,773
金融費用	5,753	8,480
持分法による投資損益 (△は益)	△129	19
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,700	△11,228
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△19,060	△64,584
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△603	△80,664
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	13,290	54,135
その他	28,107	50,057
小計	160,750	155,169
利息及び配当金の受取額	2,836	7,674
利息の支払額	△1,779	△2,080
法人所得税の支払額	△22,580	△46,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,226	114,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,675	△481,799
定期預金の払戻による収入	316,820	332,503
投資の取得による支出	△328,952	△322,031
投資の売却及び償還による収入	476,150	285,068
有形固定資産の取得による支出	△62,736	△60,749
有形固定資産の売却による収入	5,260	9,941
無形資産の取得による支出	△13,946	△6,617
子会社の取得による支出	—	△30,812
子会社の売却による収入	—	8,302
貸付金の回収による収入	379	311
その他	40	8,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,339	△257,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△20,391	△20,394
自己株式の取得による支出	△15	△24
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△51,730	△54,616
リース負債の返済による支出	△14,095	△14,560
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,231	△89,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,334	△232,862
現金及び現金同等物の期首残高	380,547	662,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,595	12,306
現金及び現金同等物の期末残高	662,477	441,921

(5) 連結財務諸表に関する注記

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である第一三共（中国）投資有限公司が第一三共製薬（北京）有限公司の全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当社グループは、資産売却等の取引から得られる損益を区分して事業活動の成果を適切に表示するため、当連結会計年度より、「その他の収益」及び「その他の費用」を表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に表示していた金額の一部（それぞれ72百万円、4,147百万円、97百万円）を「その他の収益」及び「その他の費用」（それぞれ4,321百万円、3百万円）に組替えております。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントに関する情報

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

② 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)
医療用医薬品	977,984	93.6	1,205,939	94.3	227,955	23.3
ヘルスケア	64,703	6.2	70,331	5.5	5,628	8.7
その他	2,204	0.2	2,207	0.2	2	0.1
合計	1,044,892	100.0	1,278,478	100.0	233,586	22.4

③ 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別の内訳は次のとおりであります。

a. 売上収益

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他	連結
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	558,253	235,997	138,618	112,022	1,044,892
当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	533,508	396,579	204,657	143,733	1,278,478

(注) 地理的近接度により区分しております。

b. 非流動資産

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他	連結
前連結会計年度 (2022年3月31日)	294,485	179,684	67,337	10,002	551,509
当連結会計年度 (2023年3月31日)	301,766	212,166	85,337	7,581	606,852

(注) 主として資産の所在地に基づいて測定しており、有形固定資産、のれん及び無形資産から構成されております。

④ 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
アルフレッサ ホールディングス株式会社及びそのグループ会社	187,782	180,523

(1株当たり情報)

① 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
a. 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	66,972	109,188
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	66,972	109,188
b. 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	1,916,602	1,917,034
c. 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	34.94	56.96

② 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
a. 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	66,972	109,188
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	66,972	109,188
b. 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	1,916,602	1,917,034
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,897	1,553
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,918,499	1,918,587
c. 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	34.91	56.91

(重要な後発事象)

該当事項はありません。